

2006年1月30日

会 社 名 TDK株式会社
 コード番号 6762(東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2006年3月期 第3四半期および9ヶ月通算 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

当社、2006年3月期 第3四半期および9ヶ月通算の連結業績【米国会計基準】が確定しましたので、お知らせします。

1) 連結業績サマリー

連結業績(第3四半期:2005年10月1日から2005年12月31日まで) 【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期第3四半期 (2005.10.1~2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1~2004.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8
営 業 利 益	21,291	9.6	17,262	9.9	4,029	23.3
継続事業税引前純利益	22,011	9.9	17,257	9.9	4,754	27.5
継続事業当期純利益	16,568	7.4	12,748	7.3	3,820	30.0
当 期 純 利 益	16,568	7.4	12,209	7.0	4,359	35.7
1株当たり当期純利益金額:						
ー 基 本	125 円 31 銭		92 円 35 銭			
ー 希薄化後	125 円 16 銭		92 円 29 銭			

(注記事項)

その他電子部品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期第3四半期 (2005.10.1~2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1~2004.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	192,091	86.3	143,746	82.5	48,345	33.6
電子材料	47,613	21.4	43,002	24.7	4,611	10.7
電子デバイス	46,979	21.1	30,571	17.5	16,408	53.7
記録デバイス	85,736	38.5	65,351	37.5	20,385	31.2
その他電子部品	11,763	5.3	4,822	2.8	6,941	143.9
記録メディア	30,563	13.7	30,472	17.5	91	0.3
売上高合計	222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8
海外売上高(内数)	179,139	80.5	124,932	71.7	54,207	43.4

(注記事項)

- ①当期及び前期第3四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。
- ②当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

連結業績 9ヶ月通算

連結業績(9ヶ月通算:2005年4月1日から2005年12月31日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5
営 業 利 益	49,341	8.6	45,002	9.2	4,339	9.6
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	53,609	9.4	46,916	9.5	6,693	14.3
継 続 事 業 当 期 純 利 益	38,218	6.7	33,472	6.8	4,746	14.2
当 期 純 利 益	38,234	6.7	32,078	6.5	6,156	19.2
1株当たり当期純利益金額:						
－ 基 本	289 円 14 銭		242 円 44 銭			
－ 希薄化後	288 円 88 銭		242 円 28 銭			

(注記事項)

その他電子部品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	492,811	86.0	404,832	82.3	87,979	21.7
電子材料	133,702	23.3	134,038	27.3	△ 336	△ 0.3
電子デバイス	107,931	18.8	88,082	17.9	19,849	22.5
記録デバイス	226,024	39.5	168,684	34.3	57,340	34.0
その他電子部品	25,154	4.4	14,028	2.8	11,126	79.3
記録メディア	80,230	14.0	86,878	17.7	△ 6,648	△ 7.7
売上高合計	573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5
海外売上高(内数)	443,444	77.4	354,802	72.2	88,642	25.0

(注記事項)

- ①当期及び前期9ヶ月通算の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。
- ②当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

2) 経営成績および財政状態

1. 当期第3四半期の連結業績概要

2005年10月1日から12月31日までの2006年3月期第3四半期の連結業績は次のとおりです。

当期第3四半期における当社グループの連結業績は、売上高2,226億54百万円(前年同期1,742億18百万円、前年同期比27.8%増)、営業利益212億91百万円(前年同期172億62百万円、前年同期比23.3%増)、継続事業税引前純利益220億11百万円(前年同期172億57百万円、前年同期比27.5%増)、当期純利益165億68百万円(前年同期122億9百万円、前年同期比35.7%増)、1株当たり当期純利益金額125円31銭(前年同期92円35銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、117円37銭、139円46銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ10.8%、1.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約159億円の増加、営業利益で約54億円の増加となりました。

2005年10月1日、当社グループは英国インベンシス社が保有するラムダパワーグループ(電源事業)の株式を取得しました。この結果、ラムダパワーグループは、当期第3四半期から当社グループの連結業績に組み入れられることになりました。同時に、当社グループは、ラムダパワーグループに属していたデンセイ・ラムダ株式会社(6917 東証・大証 各一部)の約58%の株式を保有することになりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

なお、当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,920億91百万円(前年同期1,437億46百万円、前年同期比33.6%増)、営業利益221億99百万円(前年同期195億79百万円、前年同期比13.4%増)となりました。当期第3四半期のエレクトロニクス市場を前年同期と比較しますと、ノートPC(パーソナルコンピュータ)やHDD(ハードディスクドライブ)、薄型テレビ、携帯電話の需要は拡大しています。中でも、メモリーオーディオプレイヤー(半導体やHDDを記録媒体とする機器)の需要急増が顕著です。これらエレクトロニクス機器の需要増に支えられて、電子部品需要は増加しました。また、カーエレクトロニクス向けの電子部品需要も安定した伸びを示しました。このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、476億13百万円(前年同期430億2百万円、前年同期比10.7%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。売価下落による減収を、主に、情報家電、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売増により吸収したこと、および円安の効果に支えられたことが主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」：売上高は前年同期比で増加しました。フェライトコアはブラウン管テレビの在庫調整によるマイナスの影響を、コイル・電源用コアの需要拡大による増収でカバーし、売上高が増加しました。フェライト磁石は顧客の在庫調整による需要減がありましたが、為替のプラス要因もあり、売上高が横ばいでした。金属磁石は HDD の需要増を背景に、売上高が増加しました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、469 億 79 百万円(前年同期 305 億 71 百万円、前年同期比 53.7%増)となりました。当製品の大幅増収の要因は、既述のラムダパワーグループが当期第3四半期から新たに連結対象となったことです。なお、既存事業のみの前年同期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」：売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルの売上高が携帯電話、HDD、メモリーオーディオプレイヤー、カーエレクトロニクス市場向けで伸びたことが主な要因です。

「高周波部品」：売上高は前年同期比で減少しました。無線 LAN 向け部品の受注は好調を維持していますが、携帯電話向け部品の一部で売価下落が継続していることにより微減収となりました。

「その他」：売上高は前年同期比で増加しました。増収の要因は、DC-DC コンバータや DC-AC インバータの売上高がアミューズメント機器向けで伸びたこと、センサ・アクチュエータの売上高が HDD や携帯電話向けで増加したことなどです。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、857 億 36 百万円(前年同期 653 億 51 百万円、前年同期比 31.2%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」：売上高は前年同期比で増加しました。HDD は PC 用途の伸びに加えて、民生用機器への搭載が広がりを見せています。このような HDD 需要増を背景に、HDD 用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」：売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの在庫調整が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、117 億 63 百万円(前年同期 48 億 22 百万円、前年同期比 143.9%増)となりました。

電波暗室*および新規事業の売上高が増加したことが要因です。

*電磁波ノイズの測定のため外部から遮断された電波環境を設定する構築物。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 305 億 63 百万円(前年同期 304 億 72 百万円、前年同期比 0.3%増)、営業損失 9 億 8 百万円(前年同期 23 億 17 百万円の営業損失、前年同期比 60.8%改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」：売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」：売上高は前年同期比で増加しました。CD-R の総需要は既にピークを過ぎ、なだらかな減少傾向を示しています。需要減と値引きによる CD-R の減収を、需要増が続く DVD の増収で吸収できました。

「その他」：売上高は前年同期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape-Open)は需要増に伴い売上高が増加しましたが、レコーディング機器製品は選択と集中を進めたことで売上高が減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については13ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」においては、記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「米州地域」においては、全ての製品区分で売上高が増加しました。

「欧州地域」においては、記録デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高は増加しました。

「アジア他の地域」においては、記録メディア製品部門を除く全ての製品区分で売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期第3四半期の1,249億32百万円から43.4%増の1,791億39百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期第3四半期の71.7%から8.8ポイント増加し80.5%となりました。

2. 財政状態

(1) 当期第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,031億30百万円	(当期中間期末比	7.6%増)
・株主資本	6,958億37百万円	(同	4.1%増)
・株主資本比率	77.0%	(同	2.7ポイント減)

当期第3四半期末は、当期中間期末比で売上債権が356億86百万円、たな卸資産が107億48百万円、および有形固定資産が192億26百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は当期中間期末比637億88百万円増加しました。

負債は、仕入債務が113億43百万円、および未払費用等が85億30百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計で当期中間期末比266億60百万円の増加となりました。

資本は、その他の剰余金が110億50百万円増加したことに加え、その他の包括利益の損失累計額が155億26百万円減少したことにより、資本合計は当期中間期末比271億55百万円増加しました。

(2) 当期第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期第3四半期	前期第3四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,105	20,825	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,634	12,140	32,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,265	3,864	401
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	261	261
為替変動の影響額	4,978	5,262	10,240
現金及び現金同等物の減少	23,816	702	23,114
現金及び現金同等物の期首残高	224,645	235,969	11,324
現金及び現金同等物の期末残高	200,829	235,267	34,438

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比7億20百万円減少し201億5百万円となりました。継続事業当期純利益は38億20百万円増の165億68百万円、減価償却費は15億85百万円増の151億38百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が74億円、たな卸資産が56億72百万円、および未払費用等が70億50百万円それぞれ増加しております。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比324億94百万円増加し446億34百万円となりました。有形固定資産の取得が83億83百万円増の213億53百万円となったことに加え、子会社の取得による取得現金控除後の支出額242億94百万円が主な増加要因となっております。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比4億1百万円増加し42億65百万円となりました。配当金支払が13億22百万円増加しておりますが、短期借入金増減(純額)が6億5百万円増加しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、製品の品質、人材獲得や育成、政府機関の規制、知的財産権の取得、原材料等の調達、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4. 2006年3月期の業績見通し

2006年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

	2006年3月期 見通し (単位:百万円)	2005年3月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2005年10月発表 2006年3月期見通し (単位:百万円)
売上高	765,000	657,853	107,147	16.3	725,000
営業利益	68,000	59,830	8,170	13.7	68,000
税引前利益	72,500	60,728	11,772	19.4	72,500
当期純利益	51,000	33,300	17,700	53.2	51,000

(注記)

この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 当期第4四半期の対米ドル円平均レートは110円を想定しております。
- * 第4四半期における電子材料製品および電子デバイス製品につきましては、第3四半期に比較して、季節要因により若干の調整が入り、減収になるものと予想しております。
当期1年間では両製品ともデジタル家電製品、携帯電話向け部品などの旺盛な需要に支えられて、前期比、増収を達成する見通しとしております。
- * 記録デバイス製品の主力製品であるHDD用ヘッドの売上高につきましても、第4四半期におきましては、季節要因から、第3四半期比やや減少するとみております。
当期の記録デバイス製品につきましては、民生用機器、PCに搭載されるHDD需要拡大の恩恵を受け、当期第3四半期までの9ヶ月間で既に、前期1年間の売上高にほぼ匹敵する売上高を計上しております。従いまして、当期の年間売上高は前期比大幅に伸びるものと予想しております。
- * 当期に計画をしております記録メディア製品部門の構造改革に関しましては、中間期に見直しました計画通りに進捗しております。第4四半期におきましても、構造改革を計画通りに進める予定となっております。また、第4四半期における売上高見通しに関しましては、第3四半期の反動による需要減および選択と集中を進めるための製品ポートフォリオの見直しを要因として、第3四半期に比較して減収とみております。
当期1年間では、需要減少によるオーディオ・ビデオテープ製品の減収、その他製品の減収が響き、記録メディア製品部門として前期比減収を見込んでおります。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループ、といいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 連結損益計算書

〔第3四半期(3ヶ月)実績〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8
売 上 原 価	164,387	73.8	128,760	73.9	35,627	27.7
売 上 総 利 益	58,267	26.2	45,458	26.1	12,809	28.2
販売費及び一般管理費	36,976	16.6	28,196	16.2	8,780	31.1
営 業 利 益	21,291	9.6	17,262	9.9	4,029	23.3
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	1,065		441		624	
支 払 利 息	△ 41		△ 71		30	
為替換算差益(△損失)	741		△ 1,147		1,888	
そ の 他	△ 1,045		772		△ 1,817	
計	720	0.3	△ 5	△ 0.0	725	-
継続事業税引前当期純利益	22,011	9.9	17,257	9.9	4,754	27.5
法 人 税 等	5,082	2.3	4,446	2.6	636	14.3
継続事業少数株主損益前当期純利益	16,929	7.6	12,811	7.3	4,118	32.1
少 数 株 主 損 益	361	0.2	63	0.0	298	473.0
継 続 事 業 当 期 純 利 益	16,568	7.4	12,748	7.3	3,820	30.0
非継続事業当期純損失－税効果後	-	-	539	0.3	△ 539	-
当 期 純 利 益	16,568	7.4	12,209	7.0	4,359	35.7

〔9ヶ月通算実績〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5
売 上 原 価	425,986	74.3	358,729	72.9	67,257	18.7
売 上 総 利 益	147,055	25.7	132,981	27.1	14,074	10.6
販売費及び一般管理費	97,714	17.1	87,979	17.9	9,735	11.1
営 業 利 益	49,341	8.6	45,002	9.2	4,339	9.6
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	2,581		1,084		1,497	
支 払 利 息	△ 92		△ 228		136	
為替換算差益(△損失)	1,339		△ 555		1,894	
そ の 他	440		1,613		△ 1,173	
計	4,268	0.8	1,914	0.3	2,354	123.0
継続事業税引前当期純利益	53,609	9.4	46,916	9.5	6,693	14.3
法 人 税 等	14,902	2.6	13,298	2.7	1,604	12.1
継続事業少数株主損益前当期純利益	38,707	6.8	33,618	6.8	5,089	15.1
少 数 株 主 損 益	489	0.1	146	0.0	343	234.9
継 続 事 業 当 期 純 利 益	38,218	6.7	33,472	6.8	4,746	14.2
非継続事業当期純損失(△利益)－税効果後	△ 16	△ 0.0	1,394	0.3	△ 1,410	-
当 期 純 利 益	38,234	6.7	32,078	6.5	6,156	19.2

(注記事項)

①上記の連結損益計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

②米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期第3四半期及び9ヶ月通算の数値を一部組替えて表示
しております。

4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期第3四半期末 (2005.12.31現在)		当期中間期末 (2005.9.30現在)		増 減	前期末 (2005.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	540,973	59.9	516,270	61.5	24,703	510,603	63.2
現金及び現金同等物	200,829		224,645		△ 23,816	251,508	
有 価 証 券	4		604		△ 600	1,609	
売 上 債 権	197,318		161,632		35,686	147,999	
た な 卸 資 産	97,123		86,375		10,748	74,924	
そ の 他 の 流 動 資 産	45,699		43,014		2,685	34,563	
固 定 資 産	362,157	40.1	323,072	38.5	39,085	297,398	36.8
投 資	28,018		26,179		1,839	22,698	
有 形 固 定 資 産	249,118		229,892		19,226	216,969	
そ の 他 の 資 産	85,021		67,001		18,020	57,731	
資 産 合 計	903,130	100.0	839,342	100.0	63,788	808,001	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期第3四半期末 (2005.12.31現在)		当期中間期末 (2005.9.30現在)		増 減	前期末 (2005.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	155,453	17.2	132,656	15.8	22,797	130,857	16.2
短 期 借 入 金	2,115		134		1,981	103	
仕 入 債 務	85,323		73,980		11,343	62,092	
未 払 費 用 等	57,280		48,750		8,530	43,980	
未 払 税 金	3,280		4,239		△ 959	19,283	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,455		5,553		1,902	5,399	
固 定 負 債	37,758	4.2	33,895	4.0	3,863	32,915	4.1
長 期 債 務	1,691		110		1,581	81	
未 払 退 職 年 金 費 用	27,534		27,945		△ 411	28,839	
繰 延 税 金	4,048		1,581		2,467	751	
そ の 他 の 固 定 負 債	4,485		4,259		226	3,244	
(負 債 合 計)	193,211	21.4	166,551	19.8	26,660	163,772	20.3
少 数 株 主 持 分	14,082	1.6	4,109	0.5	9,973	5,162	0.6
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,237		63,237		-	63,051	
利 益 準 備 金	17,472		17,322		150	16,918	
そ の 他 の 剰 余 金	612,466		601,416		11,050	585,557	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 22,559		△ 38,085		15,526	△ 51,657	
自 己 株 式	△ 7,420		△ 7,849		429	△ 7,443	
(資 本 合 計)	695,837	77.0	668,682	79.7	27,155	639,067	79.1
負 債 及 び 資 本 合 計	903,130	100.0	839,342	100.0	63,788	808,001	100.0

(注記事項)

上記の連結貸借対照表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

5) 連結キャッシュ・フロー表

〔第3四半期(3ヶ月)実績〕

(単位:百万円)

期 科 目		当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)	前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		16,568	12,209
非継続事業当期純損失－税効果後		-	539
継 続 事 業 当 期 純 利 益		16,568	12,748
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		15,138	13,553
固 定 資 産 処 分 損		640	349
繰 延 税 金		△ 178	89
有価証券関連損益（純額）		-	△ 53
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		△ 17,050	△ 9,650
た な 卸 資 産 の 減 少		763	6,435
その他の流動資産の増加		△ 1,123	△ 1,762
仕入債務の増加（△減少）		△ 157	55
未払費用等の増加（△減少）		4,553	△ 2,497
未払税金の増減（純額）		△ 623	703
未払退職年金費用の増減（純額）		267	597
そ の 他		1,307	258
営業活動による純現金収入		20,105	20,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		△ 21,353	△ 12,970
有価証券の売却及び償還		600	652
子会社の取得－取得現金控除後		△ 24,294	-
その他の投資の取得		177	△ 66
有 形 固 定 資 産 の 売 却		300	244
少数株主持分の取得		△ 64	-
投資活動による純現金支出		△ 44,634	△ 12,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		107	34
長 期 債 務 の 返 済 額		△ 38	△ 30
短期借入金の増減（純額）		605	-
自己株式の売却及び取得（純額）		349	98
配 当 金 支 払		△ 5,288	△ 3,966
財務活動による純現金支出		△ 4,265	△ 3,864
非継続事業によるキャッシュ・フロー		-	△ 261
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,978	△ 5,262
現金及び現金同等物の減少		△ 23,816	△ 702
現金及び現金同等物の期首残高		224,645	235,969
現金及び現金同等物の期末残高		200,829	235,267

(注記事項)

- ①上記の連結キャッシュ・フロー表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。
- ②米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期第3四半期の数値を一部組替えて表示しております。

9ヶ月通算実績

(単位:百万円)

科 目	期	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)	前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		38,234	32,078
非継続事業当期純損失(△利益)－税効果後		△ 16	1,394
継 続 事 業 当 期 純 利 益		38,218	33,472
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		41,675	38,728
固 定 資 産 処 分 損		1,606	582
繰 延 税 金		1,138	△ 3,222
有価証券関連損益(純額)		△ 414	△ 148
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		△ 26,871	△ 10,723
た な 卸 資 産 の 増 加		△ 8,454	△ 1,110
その他の流動資産の増加		△ 8,445	△ 8,617
仕入債務の増加(△減少)		8,660	△ 2,194
未 払 費 用 等 の 増 加		7,985	730
未 払 税 金 の 増 減 (純 額)		△ 16,529	7,286
未払退職年金費用の増減(純額)		640	3,791
そ の 他		△ 542	1,282
営業活動による純現金収入		38,667	59,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		△ 55,641	△ 42,725
有価証券の売却及び償還		2,656	862
有 価 証 券 の 取 得		△ 3,517	△ 200
子会社の取得－取得現金控除後		△ 32,995	-
そ の 他 の 投 資 の 取 得		△ 120	△ 194
有 形 固 定 資 産 の 売 却		928	1,111
少 数 株 主 持 分 の 取 得		△ 2,587	-
非 継 続 事 業 の 売 却		1,538	-
投資活動による純現金支出		△ 89,738	△ 41,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		211	171
長 期 債 務 の 返 済 額		△ 96	△ 83
短期借入金の増減(純額)		605	△ 325
自己株式の売却及び取得(純額)		△ 170	△ 1,390
配 当 金 支 払		△ 10,578	△ 7,938
財務活動による純現金支出		△ 10,028	△ 9,565
非継続事業によるキャッシュ・フロー		△ 88	△ 979
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,508	△ 55
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 50,679	8,112
現金及び現金同等物の期首残高		251,508	227,155
現金及び現金同等物の期末残高		200,829	235,267

(注記事項)

- ①上記の連結キャッシュ・フロー表すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。
- ②米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期9ヶ月通算の数値を一部組替えて表示しております。

(注記)

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
2. 2005年12月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外70社の計90社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期第3四半期及び9ヶ月通算、並びに当期第3四半期及び9ヶ月通算の当期純利益、その他の包括利益－税効果調整後及び包括利益(△損失)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期	当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)	前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)
当 期 純 利 益		16,568	12,209
その他の包括利益－税効果調整後			
内訳: 外貨換算調整額		13,594	△ 12,284
最低年金債務調整額		1,589	△ 2,141
有価証券未実現評価益(△損)		343	△ 71
包 括 利 益 (△ 損 失)		32,094	△ 2,287

(単位:百万円)

科 目	期	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)	前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)
当 期 純 利 益		38,234	32,078
その他の包括利益－税効果調整後			
内訳: 外貨換算調整額		26,961	△ 485
最低年金債務調整額		2,112	6,043
有価証券未実現評価益(△損)		25	△ 506
包 括 利 益		67,332	37,130

6) セグメント情報

〔第3四半期(3ヶ月)実績〕

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報および 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円, %)

期 事業		当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	192,091	100.0	143,746	100.0	48,345	33.6
	外部顧客 セグメント間	192,091		143,746		48,345	33.6
	営 業 費 用	-		-		-	-
		169,892	88.4	124,167	86.4	45,725	36.8
	営 業 利 益	22,199	11.6	19,579	13.6	2,620	13.4
記録 メ ディ ア	売 上 高	30,563	100.0	30,472	100.0	91	0.3
	外部顧客 セグメント間	30,563		30,472		91	0.3
	営 業 費 用	-		-		-	-
		31,471	103.0	32,789	107.6	△ 1,318	△ 4.0
	営業利益(△損失)	△ 908	△ 3.0	△ 2,317	△ 7.6	1,409	60.8
合 計	売 上 高	222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8
	外部顧客 セグメント間	222,654		174,218		48,436	27.8
	営 業 費 用	-		-		-	-
		201,363	90.4	156,956	90.1	44,407	28.3
	営 業 利 益	21,291	9.6	17,262	9.9	4,029	23.3

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

期 所在地		当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日 本	売 上 高	99,593	100.0	87,342	100.0	12,251	14.0
	営 業 利 益	7,546	7.6	6,793	7.8	753	11.1
米 州	売 上 高	27,109	100.0	22,010	100.0	5,099	23.2
	営 業 利 益	1,816	6.7	1,911	8.7	△ 95	△ 5.0
欧 州	売 上 高	22,579	100.0	18,527	100.0	4,052	21.9
	営業利益(△損失)	16	0.1	△ 1,367	△ 7.4	1,383	-
アジア他	売 上 高	148,968	100.0	107,922	100.0	41,046	38.0
	営 業 利 益	12,297	8.3	9,494	8.8	2,803	29.5
セグメント間 取引消去	売 上 高	75,595		61,583		14,012	
	営業利益(△損失)	384		△ 431		815	
合 計	売 上 高	222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8
	営 業 利 益	21,291	9.6	17,262	9.9	4,029	23.3

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

期 地 域		当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		25,332	11.4	19,724	11.3	5,608	28.4
欧 州		22,578	10.2	18,581	10.7	3,997	21.5
アジア他		131,229	58.9	86,627	49.7	44,602	51.5
海外売上高合計		179,139	80.5	124,932	71.7	54,207	43.4
日 本		43,515	19.5	49,286	28.3	△ 5,771	△ 11.7
連 結 売 上 高		222,654	100.0	174,218	100.0	48,436	27.8

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

9ヶ月通算実績

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報および 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円, %)

期 事業		当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	492,811	100.0	404,832	100.0	87,979	21.7
	外部顧客	492,811		404,832		87,979	21.7
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	438,343	88.9	354,494	87.6	83,849	23.7
	営 業 利 益	54,468	11.1	50,338	12.4	4,130	8.2
記録 メ デ ィ ア	売 上 高	80,230	100.0	86,878	100.0	△ 6,648	△ 7.7
	外部顧客	80,230		86,878		△ 6,648	△ 7.7
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	85,357	106.4	92,214	106.1	△ 6,857	△ 7.4
	営業利益(△損失)	△ 5,127	△ 6.4	△ 5,336	△ 6.1	209	3.9
合 計	売 上 高	573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5
	外部顧客	573,041		491,710		81,331	16.5
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	523,700	91.4	446,708	90.8	76,992	17.2
	営 業 利 益	49,341	8.6	45,002	9.2	4,339	9.6

2. 所在地別セグメント情報 (単位:百万円, %)

期 所在地		当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日 本	売 上 高	266,440	100.0	260,438	100.0	6,002	2.3
	営 業 利 益	17,924	6.7	17,756	6.8	168	0.9
米 州	売 上 高	73,935	100.0	66,150	100.0	7,785	11.8
	営 業 利 益	6,716	9.1	4,250	6.4	2,466	58.0
欧 州	売 上 高	55,082	100.0	54,435	100.0	647	1.2
	営業利益(△損失)	△ 2,711	△ 4.9	△ 2,750	△ 5.1	39	1.4
アジア他	売 上 高	382,630	100.0	295,987	100.0	86,643	29.3
	営 業 利 益	28,632	7.5	26,828	9.1	1,804	6.7
セグメント間 取引消去	売 上 高	205,046		185,300		19,746	
	営 業 利 益	1,220		1,082		138	
合 計	売 上 高	573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5
	営 業 利 益	49,341	8.6	45,002	9.2	4,339	9.6

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 (単位:百万円, %)

期 地 域		当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		64,798	11.3	59,525	12.1	5,273	8.9
欧 州		55,247	9.7	54,554	11.1	693	1.3
アジア他		323,399	56.4	240,723	49.0	82,676	34.3
海外売上高合計		443,444	77.4	354,802	72.2	88,642	25.0
日 本		129,597	22.6	136,908	27.8	△ 7,311	△ 5.3
連 結 売 上 高		573,041	100.0	491,710	100.0	81,331	16.5

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

7) 連結補足資料

為替レート

期 項 目	当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売 上 換 算	117.37	139.46	105.92	137.19
期 末 日	118.07	139.83	104.21	141.61

連 結

(単位:百万円, %)

期 項 目	当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減 率	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設 備 投 資	21,353	-	12,970	-	64.6	61,005	-
減 価 償 却 費	15,138	6.8	13,553	7.8	11.7	52,806	8.0
研 究 開 発 費	11,788	5.3	9,123	5.2	29.2	36,348	5.5
金 融 収 支	1,024		370		176.8	725	
従業員数(12月31日現在)	52,330 人		36,211 人			37,115 人	
海 外 生 産 比 率	61.5 %		58.4 %			59.0 %	

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期第3四半期 (2005.10.1～2005.12.31)		前期第3四半期 (2004.10.1～2004.12.31)		増 減 率	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
電子素材部品	156,246	70.2	103,537	59.4	50.9	391,949	59.6
電子材料	35,161	15.8	31,364	18.0	12.1	126,644	19.2
電子デバイス	29,511	13.3	18,512	10.6	59.4	70,199	10.7
記録デバイス	83,146	37.3	51,760	29.7	60.6	186,768	28.4
その他電子部品	8,428	3.8	1,901	1.1	343.3	8,338	1.3
記録メディア	22,893	10.3	21,395	12.3	7.0	81,879	12.4
海外売上高	179,139	80.5	124,932	71.7	43.4	473,828	72.0

9ヶ月通算実績

連 結

(単位:百万円, %)

期 項 目	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
設 備 投 資	55,641	-	42,725	-	30.2
減 価 償 却 費	41,675	7.3	38,728	7.9	7.6
研 究 開 発 費	30,203	5.3	26,581	5.4	13.6
金 融 収 支	2,489		856		190.8
海 外 生 産 比 率	62.7 %		58.7 %		

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期9ヶ月通算 (2005.4.1～2005.12.31)		前期9ヶ月通算 (2004.4.1～2004.12.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
電子素材部品	383,219	66.9	291,960	59.4	31.3
電子材料	98,362	17.2	97,548	19.8	0.8
電子デバイス	68,251	11.9	53,379	10.9	27.9
記録デバイス	200,021	34.9	135,209	27.5	47.9
その他電子部品	16,585	2.9	5,824	1.2	184.8
記録メディア	60,225	10.5	62,842	12.8	△ 4.2
海外売上高	443,444	77.4	354,802	72.2	25.0



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期(9ヶ月通算) 財務・業績の概況(連結)

【米国会計基準採用】

平成 18 年 1 月 30 日

上場会社名 TDK株式会社

(コード番号:6762 東証・大証 各一部)

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長
責任者役職・氏名 執行役員 広報部長

澤部 肇
片山 實規

TEL: (03) 5201 - 7102

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
17年9月中間期末比 連結(新規) 20社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年 3 月期第3四半期(9ヶ月通算) 財務・業績の概況(平成17年 4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高	営 業 利 益	継続事業税引前純利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3 月期(9ヶ月通算)	573,041 16.5	49,341 9.6	53,609 14.3	38,234 19.2
17年 3 月期(9ヶ月通算)	491,710 △ 0.8	45,002 2.5	46,916 7.9	32,078 △ 3.9
(参考) 17年3月期	657,853	59,830	60,728	33,300

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3 月期(9ヶ月通算)	289 .14	288 .88
17年 3 月期(9ヶ月通算)	242 .44	242 .28
(参考) 17年3月期	251 .71	251 .56

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期(9ヶ月通算)増減率を示す。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等は、添付資料の3ページを参照して下さい。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期第3四半期末	903,130	695,837	77.0	5,261 .52
17年 3 月期第3四半期末	806,163	604,021	74.9	4,568 .31
(参考) 17年3月期末	808,001	639,067	79.1	4,832 .46

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等は、添付資料の5ページを参照して下さい。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3 月期(9ヶ月通算)	38,667	△ 89,738	△ 10,028	200,829
17年 3 月期(9ヶ月通算)	59,857	△ 41,146	△ 9,565	235,267
(参考) 17年3月期	93,582	△ 60,863	△ 9,458	251,508

3. 平成18年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	765,000	72,500	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 385 円 63 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。